

40 高齢 P D 患者の在宅支援体制 の充実を目指して 第 2 報

長野県厚生連 篠ノ井総合病院
腎臓内科病棟 木下恵美子・宮下みどり・林恵子
同人工腎センター 赤塩恵子
同腎臓内科 田村克彦・長澤正樹

I、はじめに

P D 治療は循環動態への影響が少なく、食事制限の緩和、通院回数が少ない、患者にあわせた P D 処方が可能であるなど高齢者には適している。高齢の P D 患者の在宅療養には家族の協力が不可欠であるが、介護を含め患者家族への負担は大きく、ニーズに合った福祉サービスを活用することは安定した P D 療養には必要である。

第 1 1 回当研究会にて、高齢 P D 患者の在宅支援について、患者家族、老人保健施設職員、当院訪問看護師対象にアンケート調査を行い、家族は P D 管理を含む老人保健施設の利用を希望していたが、訪問看護師や施設側は知識不足、環境面、人員やコスト面などの支援における問題点を有するため患者・家族のニーズに応えられない現状を報告した。

今回我々は、介護支援スタッフへの P D 研修会を開催し、施設看護師への教育と施設へのサポートを行い、要介護 P D 患者の短期入所を前提としたデイサービス利用が可能となった 2 事例の経験に基づき老人保健施設との連携における在宅支援体制について検討したので報告する。

II、対象および方法

事例 1 は 85 歳、男性で要介護 5。長男夫婦と孫 2 人の 5 人暮らし。P D 処方は 1 日 3 回のバッグ交換（夜間貯留なし）。事例 2 は 91 歳の男性で、要介護 3。妻・長男夫婦・孫 1 人の 5 人暮らし。1 日 2 回のバッグ交換。2 事例とも主な介護者は長男の嫁であり、短期入所併用の在宅療養を希望していた。H16 年より、地域医療機関と連絡会議を開催し意見交換を行った。

木下恵美子 JA 長野県厚生連篠ノ井総合病院
本館 3 階病棟 〒388-8004 長野市篠ノ井会 666-1
Tel 026-292-2266

H17 年に老人保健施設対象に P D アンケートを実施し、同年より要介護 P D 患者の地域支援充実を目的に、年 1 回 P D 研修会を実施し、P D 教育を行なった。

III、結果

2 年間の P D 研修会参加者は 22 施設 4 病院で 34 名であった。研修内容は基礎知識および合併症についての講義とバッグ交換、出口部ケアの実習を行い、アンケートより参加者からは好評を得た。平成 17 年の P D アンケート結果を P D 研修会で報告することにより地域福祉との連携の重要性が明らかになった。受け入れ可能となった施設との連携は（図 1）のごとく、当院職員の研修施設や施設長の講演を通じて連携が深まったと思われる。P D 患者のサービス利用を可能とするためには施設内での調整や協力体制が必要であった。施設内における P D 受け入れの取り組みとしては、担当ケアマネージャーが理事長、施設長へ P D 患者の施設利用希望と、ディクリニック担当へ協力を要請した。P D 管理については当院の P D 担当看護師が施設看護師に基礎知識と手技等の個別指導を実施した。（図 2）。院外サポートとして、施設利用初日に P D 担当看護師またはコーディネーターを派遣し指導を実施した。トラブル時の対処としては 24 時間コール体制と電話相談にて対応した。事例 1 は 3 ヶ月間のサービス利用が可能となり事例 2 は通所を家族が行うことで利用が可能となった。

IV、考察

P D 療法は高齢者には適していると言われるが、介護支援体制が整っていないと在宅療養継続が困難になると思われる。介護負担軽減を目的とした施設利用の要望は、人員不足や P D 経験・知識不足による不安、設備面などにより施設側の受け入れが困難な状況である。よって施設内で P D 治療を行いながらのサービス利用に至ることは少な

い。

藤原らは、「今後の課題としてケアマネージャーをはじめ在宅支援サービス提供者や社会福祉施設職員、または地域の医療関係者にPDに関する知識の普及を図り、高齢者が地域に受け入れられるようさらなる努力が必要である」と述べている。当院が地域医療職員対象に開催したPD研修会は、PD治療における施設スタッフ間の情報交換の場となり、在宅支援の重要性の理解につながると思われる。

三上らは、「自立度の低下に伴う段階的な支援や家族の負担を軽減するために、積極的な介護保険の利用が必要である。また、PD患者が容易にショートステイや施設入所ができる環境作りが求められる。」と述べている。高齢PD患者がPD治療も含めたサービスを利用するためには、受け入れに対して施設長を含め施設全体の理解と介護支援スタッフの協力を得ることが重要と考える。今回、老人保健施設で2名のPD患者のサービス利用が可能となるには、担当ケアマネージャーが、関係部門へ積極的に働きかけを行い、施設内でのPD支援体制を整えることが出来たためと考える。また、当院のサポートとして、手技指導や施設訪問、24時間コール体制は、施設看護師の不安の軽減と、安全なPD治療継続のために重要であると思われる。

在宅療養環境の充実のために、介護支援スタッフ対象のPD研修会を継続し、知識や技術の提供を行い、PDサポートをしていくことが重要と考える。

V まとめ

- 1、 PD患者の福祉サービスの利用には、老人保健施設との連携強化が重要であった。
- 2、 地域対象のPD研修会の継続は施設職員教育と情報共有の場になり支援体制の充実につながった。
- 3、 老人保健施設でのPD管理を含めたサービス利用は、高齢PD患者を抱える家族の介護負担軽減に有用であった。
- 4、 施設へのPDサポートは、安全なPD治療継続に重要であった。

<文献>

藤原照子、他、：在宅管理推進における地域連携の必要性と基幹病院の役割。腎と透析58別冊腹膜透析の進歩2005：226-229、2005
盛岡万里、他：PDラストを目指した地域連携を

考える。腎と透析61別冊腹膜透析2006：280-281、2006

太田和夫、他：CAPDの臨床（改訂第2版増補）、南江堂、1998

和田光一、林山祐幸：在宅療養を支える為のさまざまなサービス。臨床看護：225-234、1998

図1：当院と施設との連携

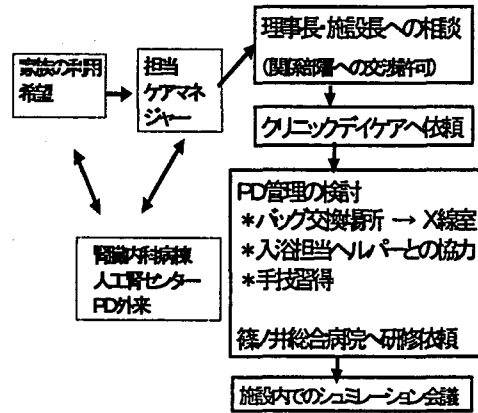


図2：施設内でのサービス利用への取り組み

